

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率						
市町村名	つがる市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入歳出差引	378,042	242,743	(※1)	(92.2)	(97.3)	14,526,676	13,659,865	0.24	0.25	19.2	19.3						
人口	22年国調(人)	37,243	産業構造		中部	×	単年度収支	178,580	-41,099	積立金	170,698	272,622	健全化判断比率												
	17年国調(人)	40,091	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	1,022	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率											
	増減率(%)	-7.1	第1次	6,285	6,701	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	349,278	232,545	連結実質赤字比率											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	37,094	第2次	33.1	33.5	指数表選定	○	基準財政収入額	2,339,158	2,445,073	基準財政需要額	10,483,183	10,091,942	資金不足比率(※3)											
	22.03.31(人)	37,698		3,901	5,102	標準税収入額等		2,954,261	3,104,903	経常経費充当一般財源等	12,429,224	12,345,385	将来負担比率	17.2	18.2	167.3	192.9								
	増減率(%)	-1.6		第3次	8,763	8,160	歳入一般財源等		17,055,561	16,719,437	地方債現在高	34,659,424	34,233,533	うち公的資金	20,911,904	19,932,790	債務負担行為額(支出予定額)	1,089,386	1,643,681						
面積(km <sup>2</sup> )	253.85		職員等の状況					収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	26,363	26,083	積立金	685,803	515,105	減債基金	1,017,602	357,066	その他特定目的基金	3,267,329	2,352,188			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	147			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	507	1,743,066	3,438	うち消防職員	115	350,635	3,049	うち技能労務職員	36	120,816	3,356	教育公務員	14	55,318	3,951	臨時職員	-	-
世帯数(世帯)	11,473			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	合計	521	1,798,384	3,452	ラスパイレス指数		95.2											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																		
	市区町村長	1	8,200	一般職員	507	1,743,066	3,438																		
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	115	350,635	3,049																		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	36	120,816	3,356																		
	教育長	1	6,000	教育公務員	14	55,318	3,951																		
	議会議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-																		
	議会副議長	1	3,500	合計	521	1,798,384	3,452																		
	議会議員	24	3,200	ラスパイレス指数			95.2																		

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	西北五環境整備事務組合 一般会計	(20)	屏風山野菜振興会
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	西北五広域福祉事務組合 一般会計	(21)	つがる市農業開発公社
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	津軽広域水道事業団西北事業部 水道事業会計	(22)	つがる市土地開発公社
		(5)	老人保健特別会計					(12)	つがる西北五広域連合 一般会計	(23)	つがる地球村
								(13)	つがる西北五広域連合 病院事業会計		
								(14)	青森県市長会館管理組合 一般会計		
								(15)	青森県交通災害共済組合 交通災害共済事業会計		
								(16)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
								(18)	青森県市町村総合事務組合 一般会計		
								(19)	青森県市町村職員退職手当組合 一般会計		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,344,876	9.7	2,330,885	17.3	普通税	2,341,846	99.9	13,991	
地方譲与税	218,822	0.9	218,822	1.6	法定普通税	2,341,846	99.9	13,991	
利子割交付金	6,292	0.0	6,292	0.0	市町村民税	854,720	36.5	13,991	
配当割交付金	1,664	0.0	1,664	0.0	個人均等割	38,984	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	453	0.0	453	0.0	所得割	669,419	28.5	-	
地方消費税交付金	323,533	1.3	323,533	2.4	法人均等割	59,979	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	86,338	3.7	13,991	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,151,928	49.1	-	
自動車取得税交付金	55,101	0.2	55,101	0.4	うち純固定資産税	1,147,474	48.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,317	4.0	-	
地方特例交付金	56,153	0.2	56,153	0.4	市町村たばこ税	240,881	10.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,622	0.2	38,622	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	17,531	0.1	17,531	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	11,494,017	47.4	10,430,195	77.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,430,195	43.0	10,430,195	77.3	目的税	3,030	0.1	-	
特別交付税	1,063,822	4.4	-	-	法定目的税	3,030	0.1	-	
(一般財源計)	14,500,911	59.8	13,423,098	99.5	入湯税	3,030	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	5,475	0.0	5,475	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	161,663	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	421,058	1.7	7,685	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	21,958	0.1	192	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,647,654	15.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	37,098	0.2	37,098	0.3	合計	2,344,876	100.0	13,991	
都道府県支出金	1,267,696	5.2	-	-					
財産収入	18,132	0.1	10,044	0.1					
寄附金	380	0.0	-	-					
繰入金	96,195	0.4	-	-					
繰越金	242,743	1.0	-	-					
諸収入	437,141	1.8	891	0.0					
地方債	3,382,100	14.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,142,200	4.7	-	-					
歳入合計	24,240,204	100.0	13,484,483	100.0					

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
合計	96.4	85.9	96.1	86.3
市町村民税	96.9	88.2	96.2	88.5
純固定資産税	95.3	81.6	95.2	82.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,911,301	実質収支	288,961
下水道	599,005	再差引収支	180,987
上水道	442,633	加入世帯数(世帯)	7,618
病院	310,391	被保険者数(人)	16,513
工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 88
国民健康保険	528,025		国庫支出金 101
その他	1,031,247		保険給付費 194

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	199,621	0.8	-	199,621	
総務費	3,894,117	16.3	76,520	3,662,239	
民生費	6,504,553	27.3	251,472	3,663,395	
衛生費	1,847,923	7.7	238,214	955,756	
労働費	76,615	0.3	-	16,609	
農林水産業費	2,163,764	9.1	778,237	1,303,009	
商工費	169,322	0.7	21,402	124,368	
土木費	1,646,710	6.9	815,339	1,091,567	
消防費	1,314,388	5.5	336,628	994,012	
教育費	2,546,201	10.7	1,125,051	1,398,451	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,498,948	14.7	-	3,268,492	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,862,162	100.0	3,642,863	16,677,519	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,792,199	49.4	9,056,078	9,018,438	61.7
人件費	4,822,130	20.2	4,651,433	4,613,793	31.5
うち職員給	3,194,320	13.4	3,111,702	-	-
扶助費	3,471,121	14.5	1,136,153	1,136,153	7.8
公債費	3,498,948	14.7	3,268,492	3,268,492	22.3
元利償還金	3,497,600	14.7	3,267,144	3,267,144	22.3
一時借入金利子	1,348	0.0	1,348	1,348	0.0
その他の経費	8,427,100	35.3	6,615,776	3,410,786	23.3
物件費	2,025,602	8.5	1,433,626	879,245	6.0
維持補修費	400,742	1.7	360,357	303,185	2.1
補助費等	1,606,044	6.7	1,229,086	665,957	4.6
うち一部事務組合負担金	422,094	1.8	267,794	259,031	1.8
繰出金	2,158,277	9.0	1,861,557	1,548,324	10.6
積立金	1,820,596	7.6	1,707,111	-	-
投資・出資金・貸付金	415,839	1.7	24,039	14,075	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,642,863	15.3	1,005,665	-	-
うち人件費	84,924	0.4	24,942	-	-
普通建設事業費	3,642,863	15.3	1,005,665	-	-
うち補助	1,367,431	5.7	31,944	-	-
うち単独	1,992,550	8.4	954,868	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,862,162	100.0	16,677,519	-	-

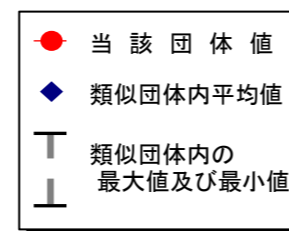


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

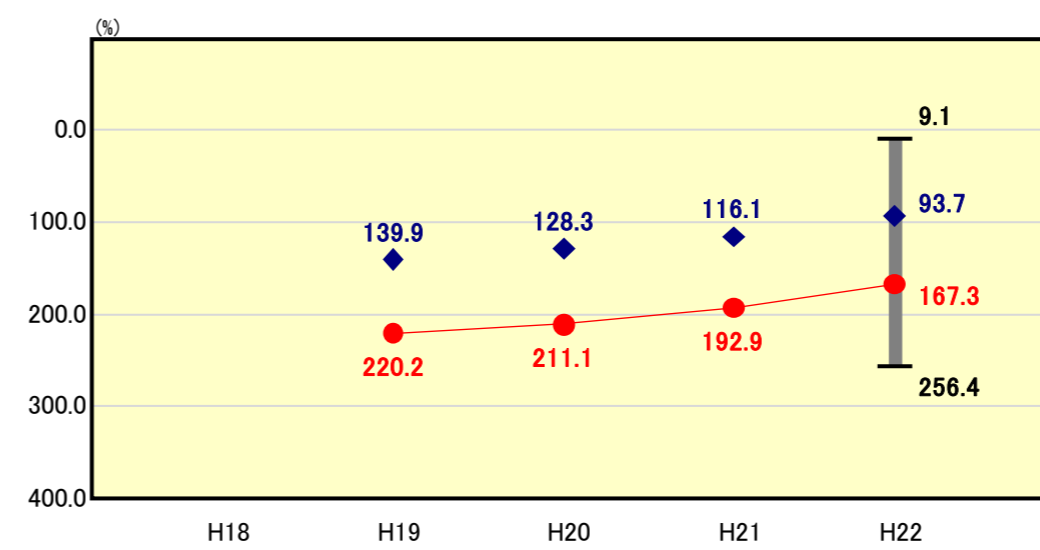
青森県つがる市

人口	37,094人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	253.85	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	24,240,204	千円	実質公債費比率	17.2%
歳出総額	23,862,162	千円	将来負担比率	167.3%
実質収支	295,438	千円		
標準財政規模	14,526,676	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	34,659,424	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

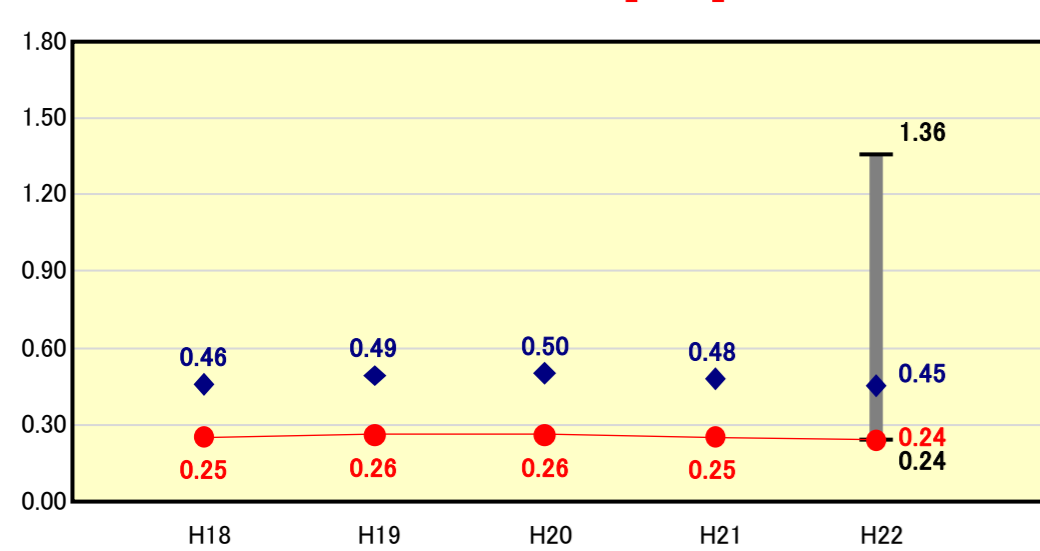
## 将来負担の状況



類似団体内順位 80/88 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

**将来負担比率の分析欄**  
 職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、充当可能基金の増額から全体として比率が減少したが、類似団体平均を大幅に上回っていることから、今後は既発行債の繰上償還等により地方債現在高の減少を図り、将来負担の軽減に努める。

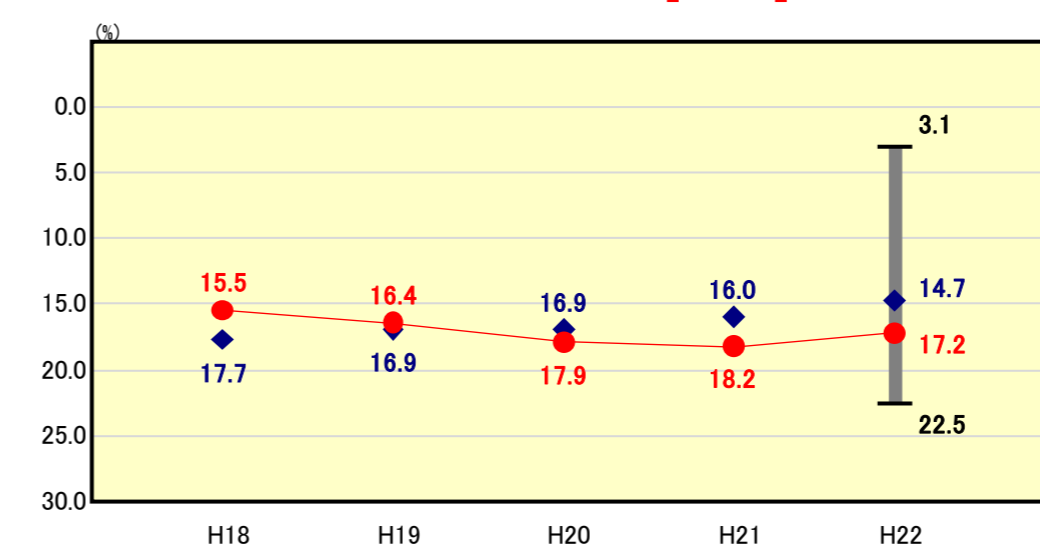
## 財政力



類似団体内順位 87/88 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業構造の脆弱さ等により財政基盤が弱いことから、0.24と類似団体平均を大きく下回っているため、退職者不補充等による人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

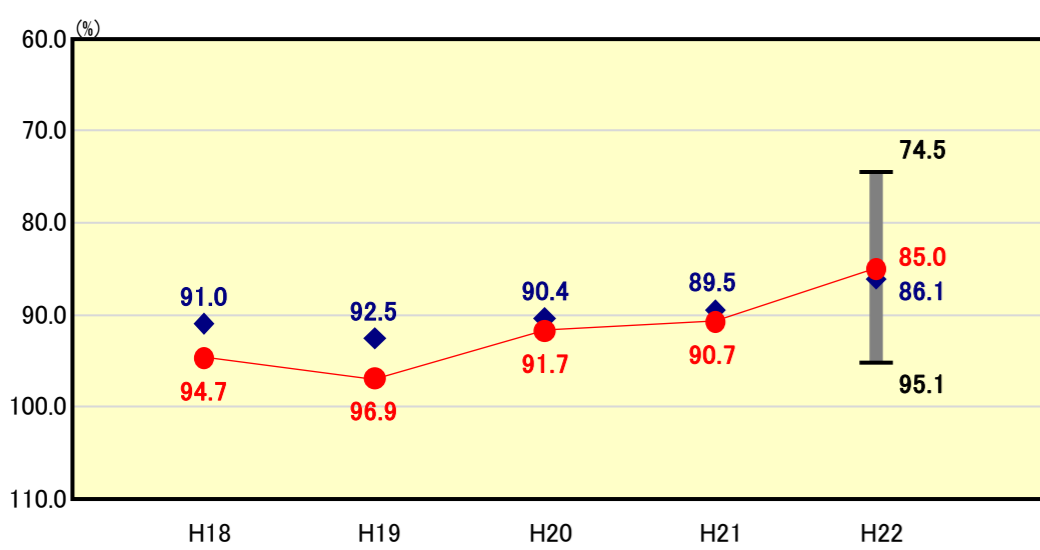
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 64/88 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度から1.0%低下したが、依然として類似団体平均を2.5%上回っている。このため新規発行の抑制を図るとともに、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を厳選し、起債依存型の事業の見直しを行い、繰上償還を実施するなどして、地方債償還額や実質公債比率の上昇を抑える。

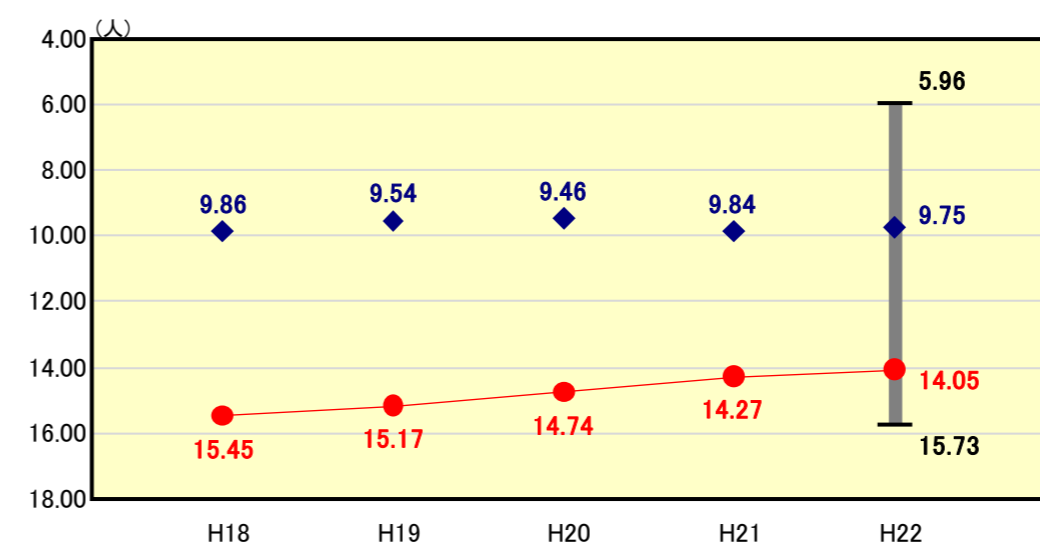
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/88 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

**経常収支比率の分析欄**  
 定員管理、給与の適正化による人件費等の削減により前年度より5.7%低下し、85.0%と類似団体平均より1.1%下回っている。生活保護費は増加傾向にあるが、引続き人件費の抑制や既発行債の繰上償還等による公債費負担の軽減等を図ることで、義務的経費の削減に努めるとともに、更に行財政改革への取り組みを通じてより一層の経常経費の削減を図る。

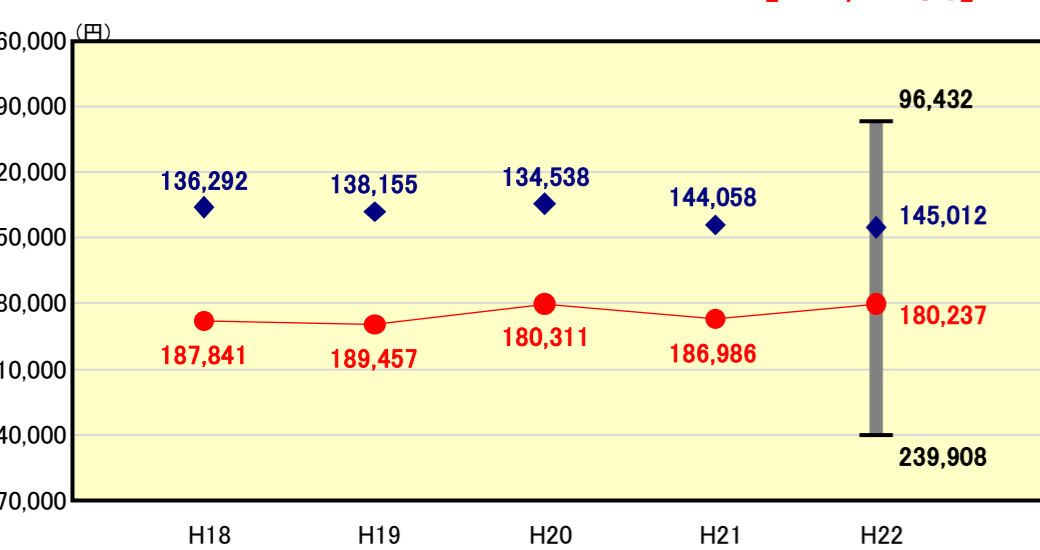
## 定員管理の状況



類似団体内順位 83/88 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 町村合併前における各団体の大量採用が要因となり類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づく退職者不補充の原則と、新規採用の抑制により職員数は減少傾向にある。今後さらに職員削減に努め、定員適正化を図ることとしている。

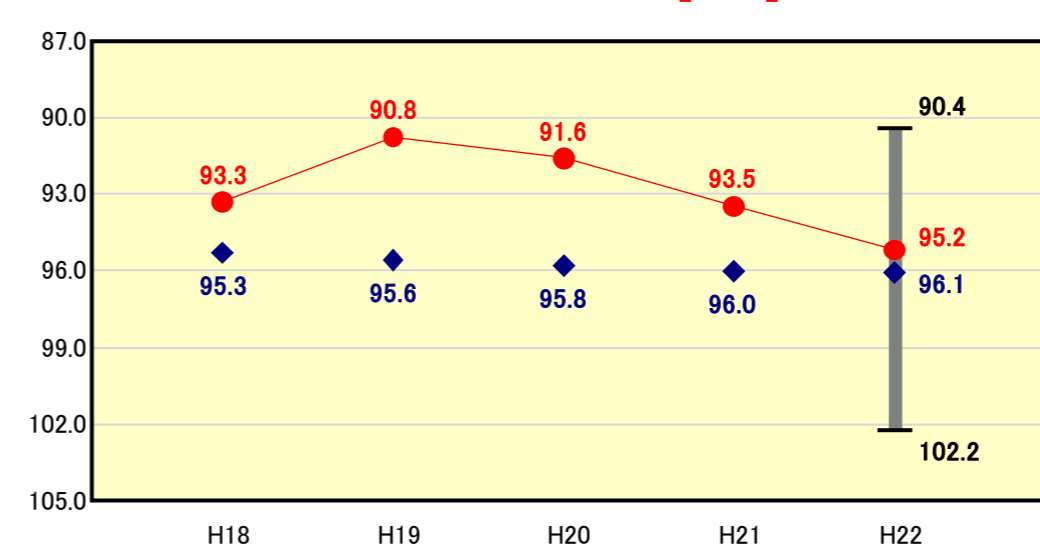
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 74/88 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べて高くなっているのは、5町村の合併による職員数、各種施設数が多いことが要因となっている。このことから、人件費においては新規採用を必要最小限とすること、物件費では施設の民営化や指定管理者制度の導入または統廃合等によるコスト削減を図っていく方針である。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 25/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の給与カットの実施等により類似団体平均及び全国市町村平均と比較しても低い水準にある。今後も引き続き一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

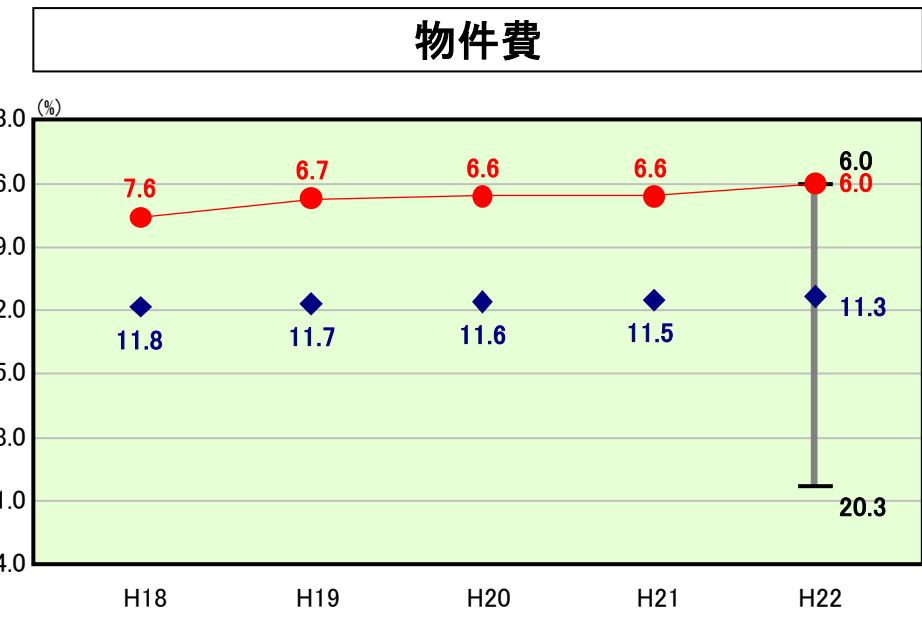
青森県つがる市

## 経常収支比率の分析

人口	37,094人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	253.85 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	24,240,204千円	実質公債費比率	17.2 %
歳出総額	23,862,162千円	将来負担比率	167.3 %
実質収支	295,438千円		
標準財政規模	14,526,676千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	34,659,424千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

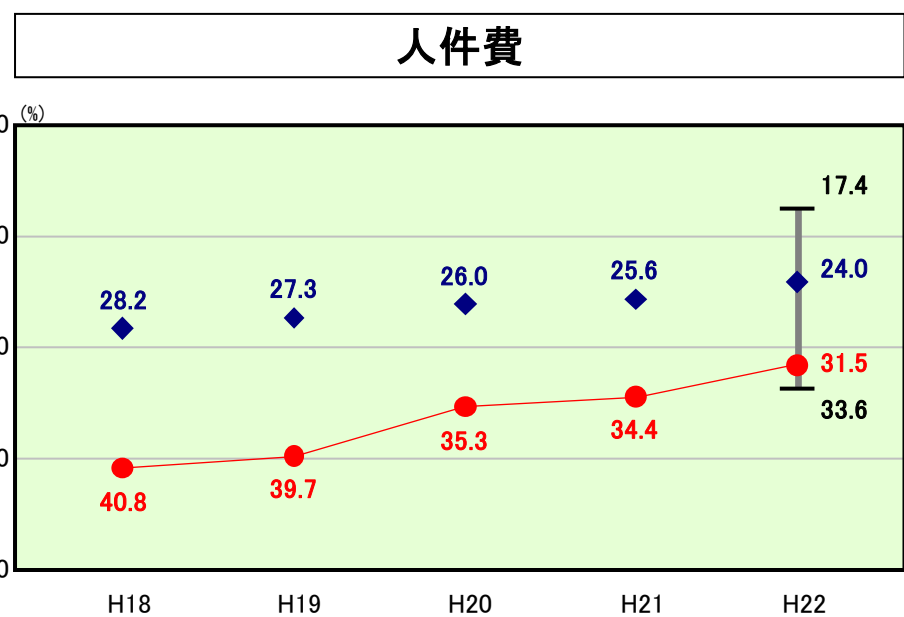
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



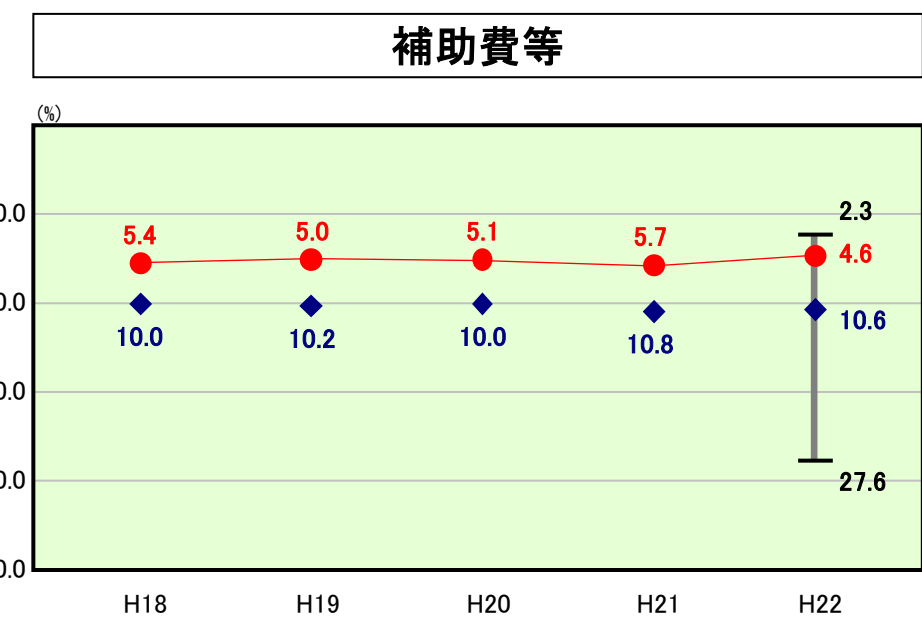
類似団体内順位 1/88 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体の中では最低水準にある。今後も事務事業の見直しを進め、より一層の経費削減を図る。



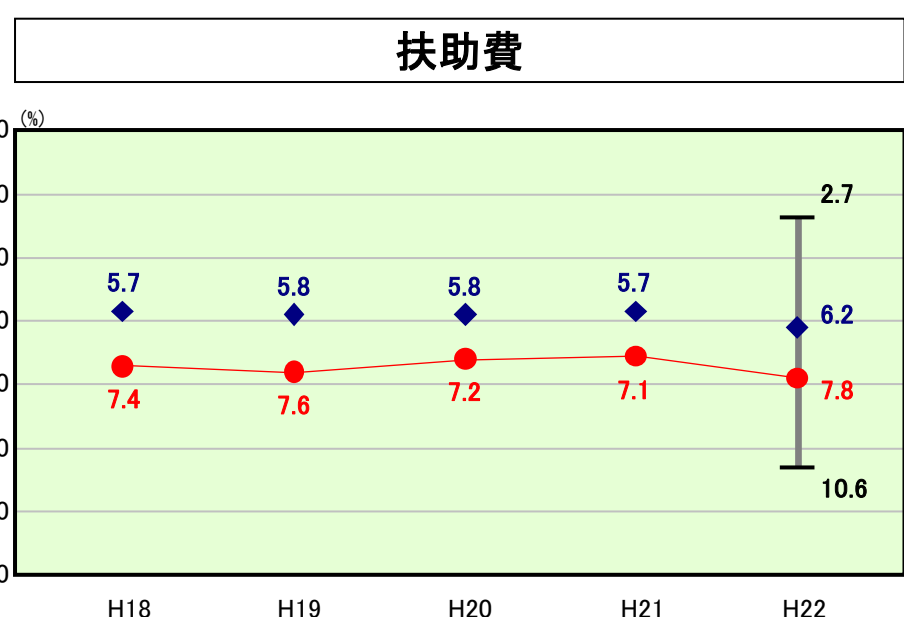
類似団体内順位 85/88 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
合併以降毎年減少傾向にあるが、未だ類似団体、全国平均及び青森県平均を大きく上回っている。これは職員数の水準が類似団体と比較して高いためであり、定員適正化計画による退職者不補充と、新規採用の抑制や行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。



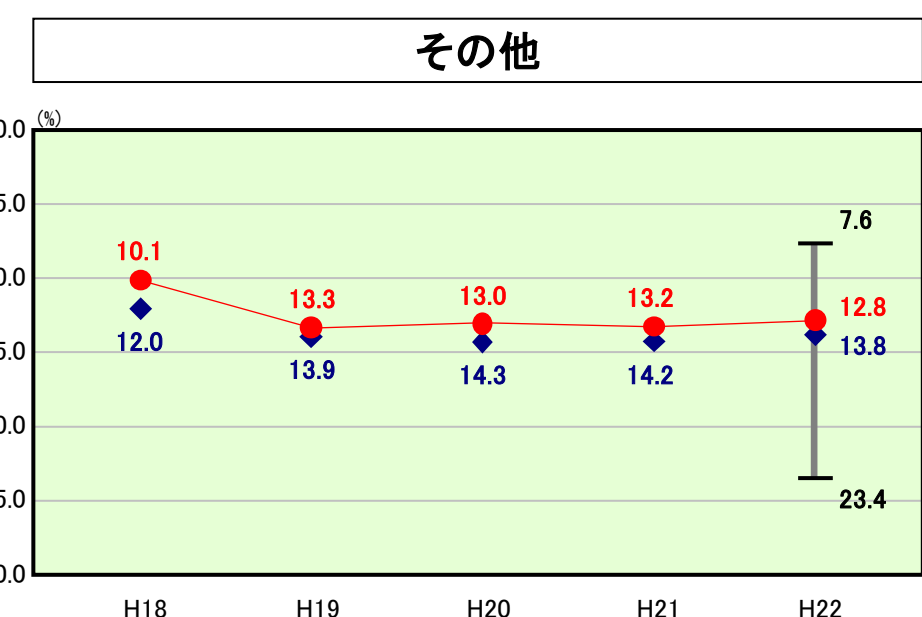
類似団体内順位 8/88 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも低い水準にある。今後も市単独事業の補助金の見直しや廃止などにより節減に努める。



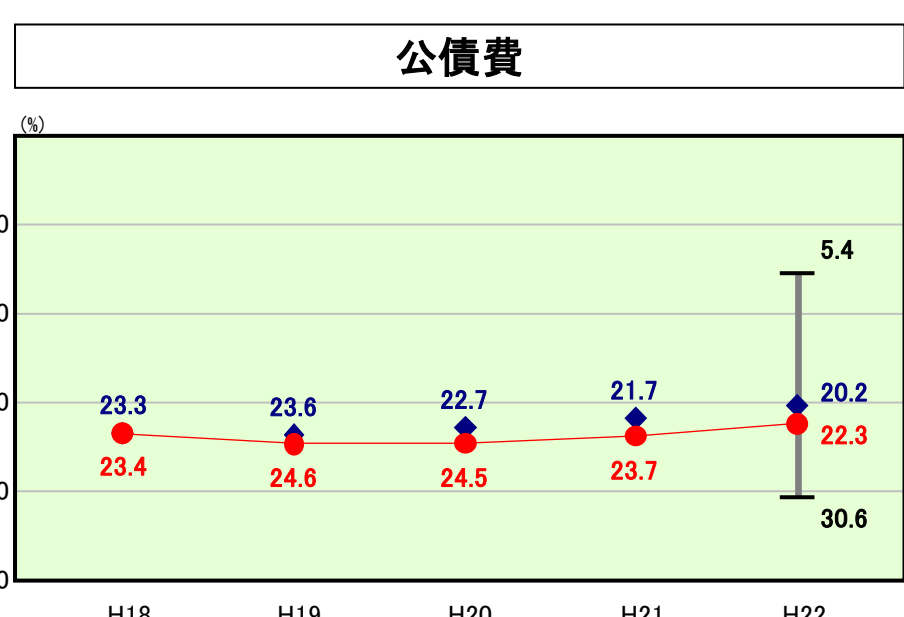
類似団体内順位 75/88 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が全国平均及び青森県平均を下回るものの類似団体平均を上回っているのは、生活保護費や障害者訓練等給付費が増加傾向にあるため、今後は資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



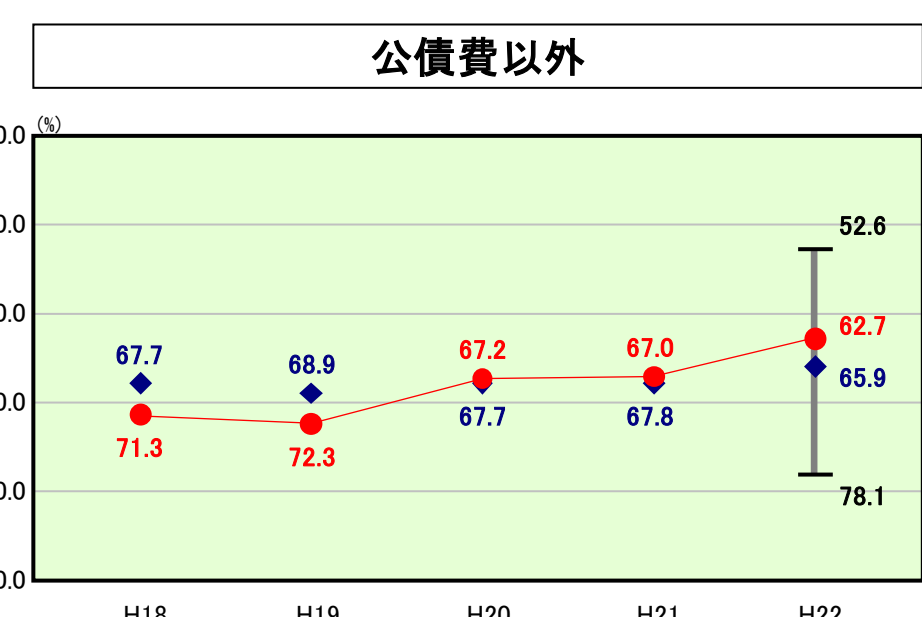
類似団体内順位 32/88 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.0%下回っている。今後も特別会計の経費を節減し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 64/88 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
近年学校建設等の大型の整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだことによる影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.1%上回っている。公債費のピークは平成24年度となると見込まれ、厳しい財政運営となることが予想される。今後は今まで以上に地方債の新規発行を伴う普通建設事業費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 23/88 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

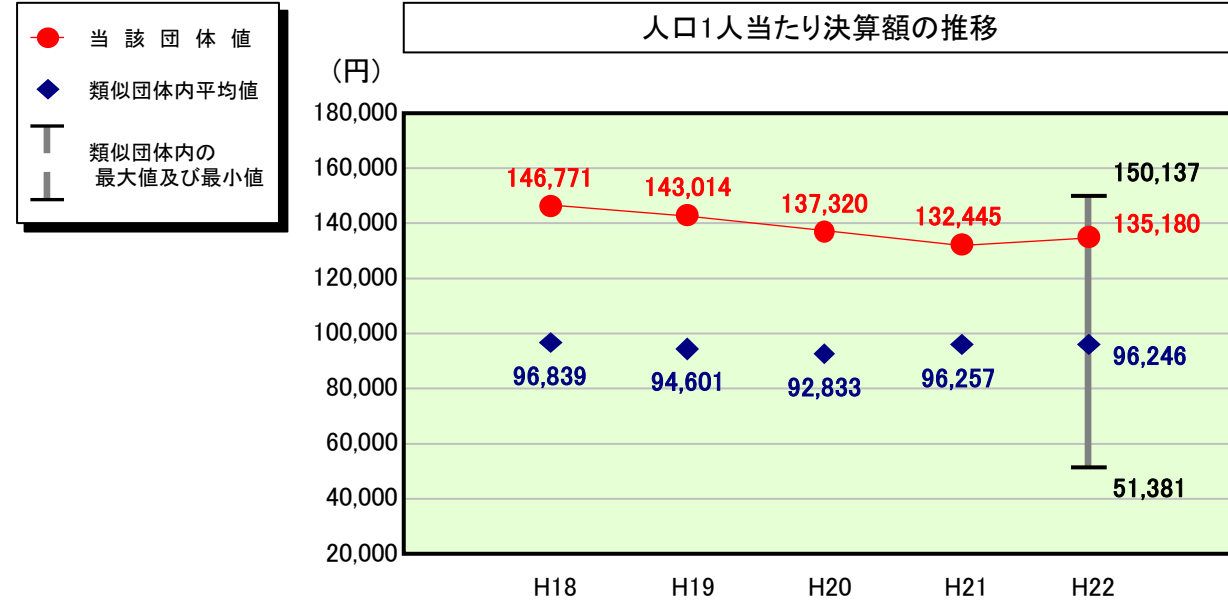
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は平成20年度以降減少傾向にあり、今年度は類似団体平均を3.2%下回っている。今後とも人件費等の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県つがる市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



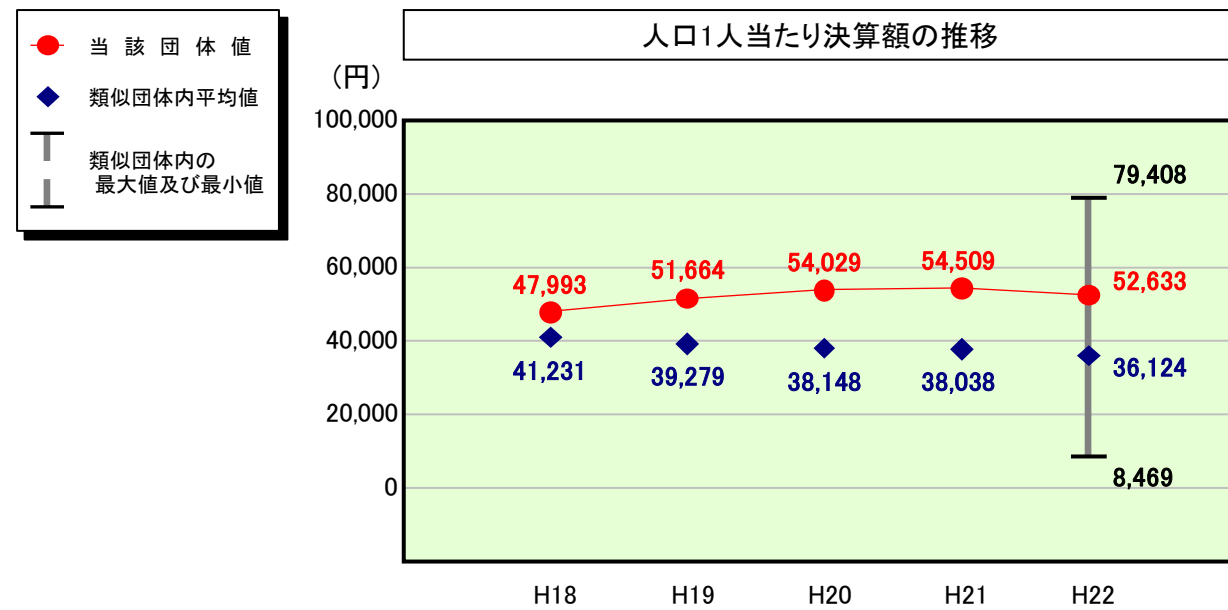
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,822,130	129,998	86,988	49.4
賃金(物件費)	150,909	4,068	6,464	▲ 37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	152,029	4,098	6,956	▲ 41.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	216,963	5,849	1,351	332.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,116	6,338	3,342	89.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,924	2,289	1,777	28.8
▲退職金	▲ 647,689	▲ 17,461	▲ 10,643	64.1
合計	5,014,382	135,180	96,246	40.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.05	9.75	4.30
ラスパイレス指数	95.2	96.1	▲ 0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

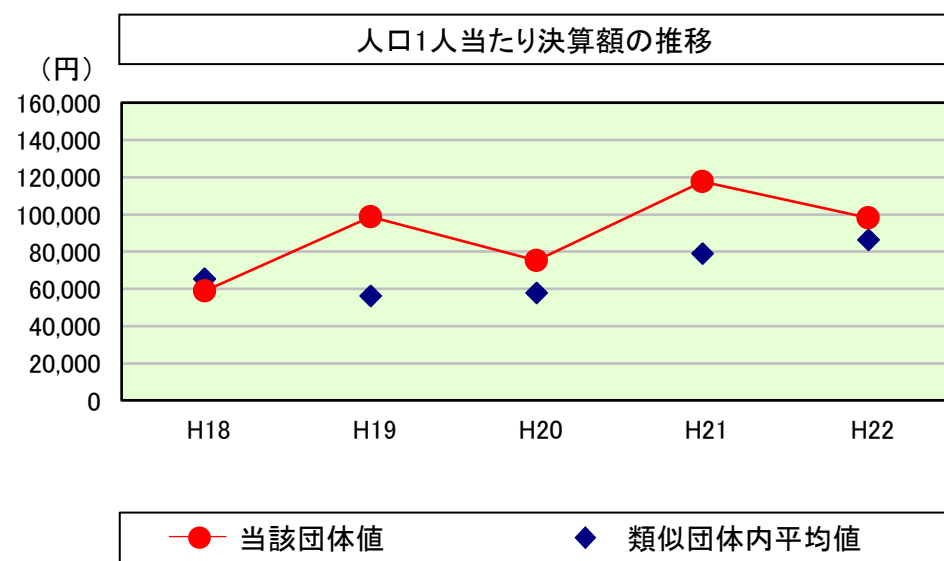


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,475,496	93,694	68,687	36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	499,741	13,472	20,366	▲ 33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,470	2,008	4,386	▲ 54.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	206,015	5,554	2,380	133.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	535	14	15	▲ 6.7
▲特定財源の額	▲ 216,078	▲ 5,825	▲ 4,237	37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,087,796	▲ 56,284	▲ 55,487	1.4
合計	1,952,383	52,633	36,124	45.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

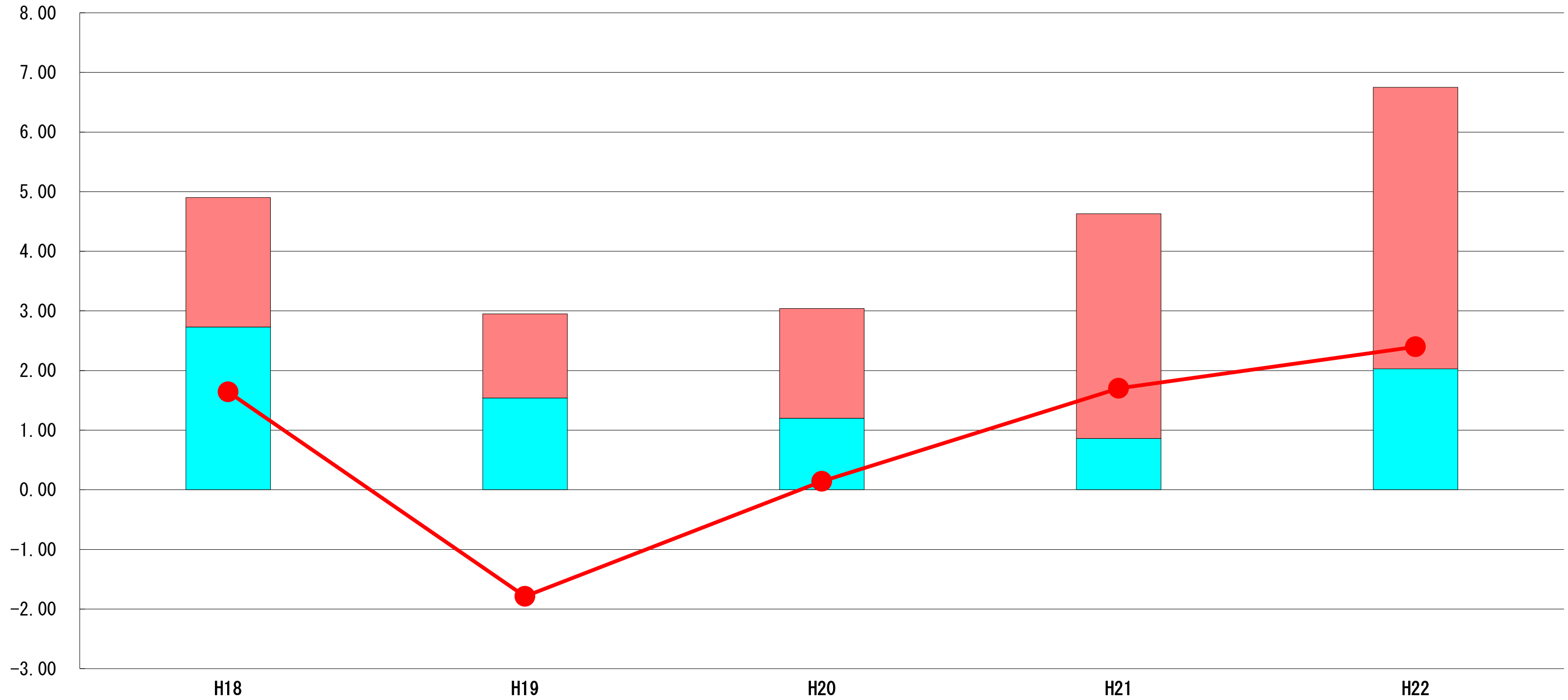
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,317,362	58,969	▲ 33.2	65,235	0.8	▲ 34.0
うち単独分	1,132,305	28,813	▲ 7.7	35,265	▲ 10.6	2.9
H19	3,819,316	98,879	67.7	56,233	▲ 13.8	81.5
うち単独分	2,118,834	54,855	90.4	32,240	▲ 8.6	99.0
H20	2,864,239	75,135	▲ 24.0	57,848	2.9	▲ 26.9
うち単独分	1,105,056	28,988	▲ 47.2	33,469	3.8	▲ 51.0
H21	4,439,981	117,778	56.8	79,008	36.6	20.2
うち単独分	2,600,790	68,990	138.0	46,014	37.5	100.5
H22	3,642,863	98,206	▲ 16.6	86,381	9.3	▲ 25.9
うち単独分	1,992,550	53,716	▲ 22.1	41,242	▲ 10.4	▲ 11.7
過去5年間平均	3,416,752	89,793	10.1	68,941	7.2	2.9
うち単独分	1,789,907	47,072	30.3	37,646	2.3	28.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県つがる市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		2.17	1.41	1.84	3.77	4.72
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		2.73	1.54	1.20	0.86	2.03
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		1.64	▲ 1.79	0.14	1.70	2.40

### 分析欄

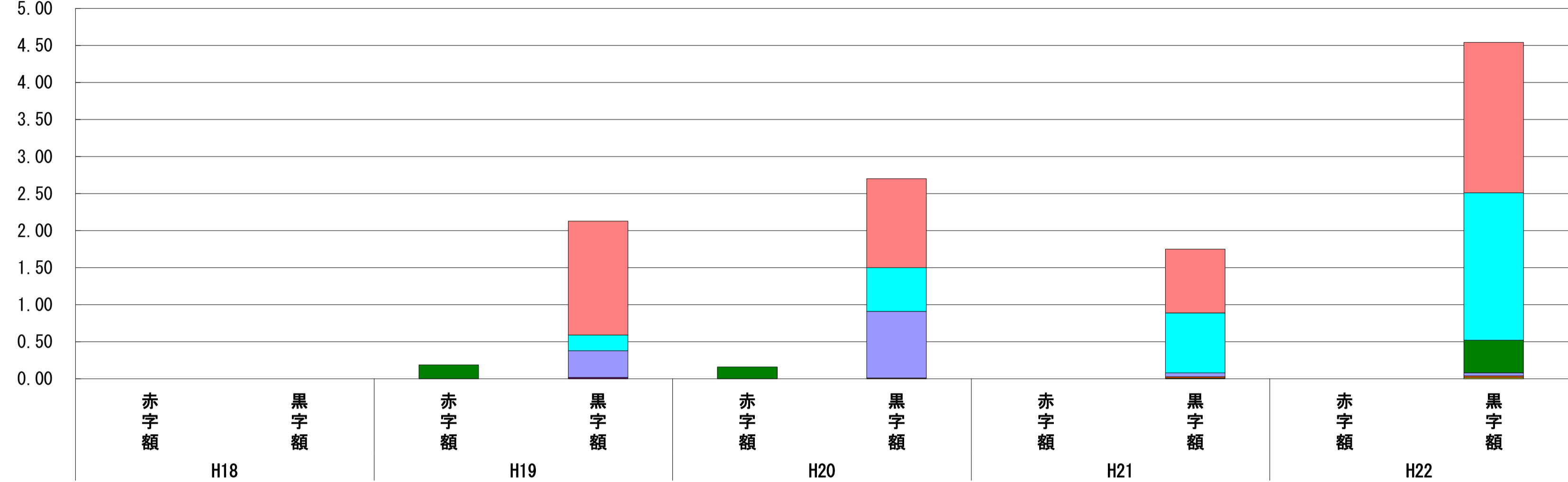
平成20年度以降実質単年度収支が増加傾向となっている。これは実質収支額の増減以上に財政調整基金積立額の増加が起因している。平成32年度より普通交付税は合併算定替から一本算定となり大きく減額が予想されるため財政調整基金等の残高を確保しつつ、経常経費の節減に努め財政基盤の強化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県つがる市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.54	1.20	0.86	2.03
国民健康保険特別会計		-	0.21	0.59	0.81	1.99
病院事業会計		-	▲ 0.19	▲ 0.16	0.00	0.44
介護保険特別会計		-	0.36	0.90	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

平成20年度までは病院事業会計において赤字となっていたが、平成21年度以降は全会計が黒字となっている。今後も引き続き歳出削減に努め、税の徴収強化等による歳入の確保により実質収支の黒字を維持できるよう財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

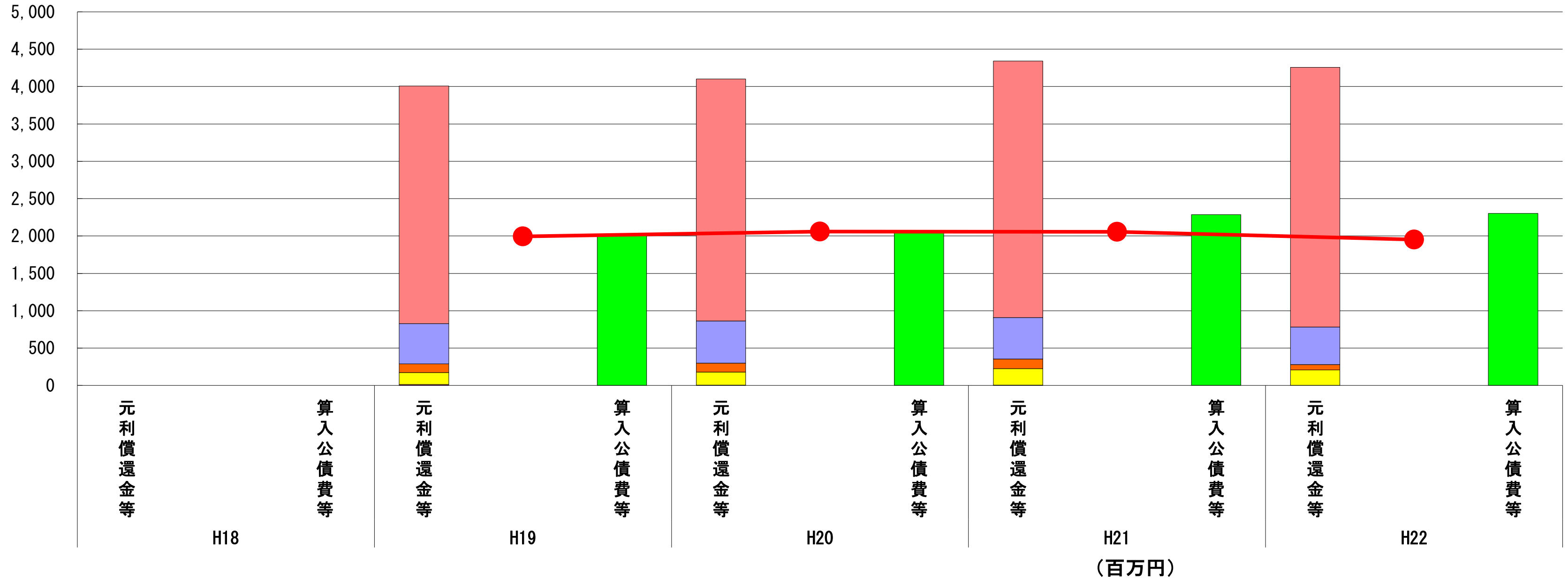


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県つがる市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,181	3,238	3,432	3,475	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	539	565	555	500	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	115	118	130	74	
	債務負担行為に基づく支出額	-	161	176	221	206	
	一時借入金利息	-	13	4	3	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,013	2,040	2,286	2,303	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,996	2,061	2,055	1,953	

**分析欄**  
 実質公債費比率の分子としては平成19年度以降ほぼ横ばいの状態が続いている。しかし、分母となる標準財政規模が年々増加傾向にあるため、結果、実質公債費比率が減少傾向となっている。今後は分母の標準財政規模の増加は見込まれないため、分子の縮減に努め、特に起債依存型の事業の見直しや、繰上償還を実施するなどして、実質公債費比率の上昇抑制を図る。

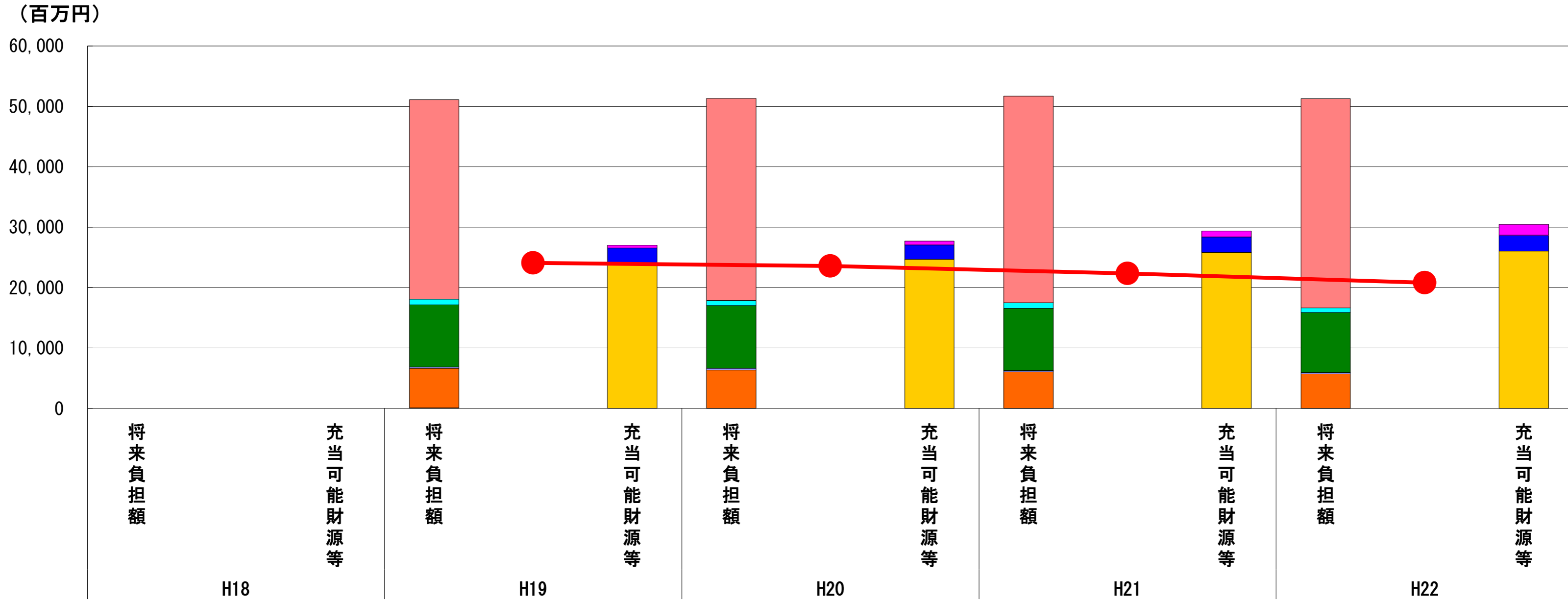
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県つがる市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	33,031	33,431	34,234	34,659	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	913	842	937	734	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,326	10,398	10,268	9,925	
	組合等負担等見込額	-	211	270	218	259	
	退職手当負担見込額	-	6,528	6,347	6,044	5,711	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	112	24	22	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	467	645	981	1,791	
	充当可能特定歳入	-	2,664	2,393	2,570	2,621	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,900	24,682	25,821	26,058	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	24,088	23,594	22,351	20,822	

## 分析欄

この4年間、将来負担額については地方債の現在高により高額の状態ではほぼ横ばいで推移している。一方、充当可能財源等は毎年増加傾向にあることから将来負担率の分子は結果、縮減傾向となっている。また分母となる標準財政規模も増加傾向にあるため、将来負担比率が減少傾向となっている。今後は既発行債の繰上償還等による地方債現在高の減少を図り、将来負担の軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。